

第4次地震被害想定（第一次報告）のポイント① ～自然現象、建物被害、人的被害～

被害想定目的

東日本大震災等の教訓を生かし、レベル1・レベル2の地震・津波を想定し、今後の地震・津波対策の基礎資料として活用

レベル1の地震・津波 発生頻度が比較的高く（駿河・南海トラフでは約100～150年に1回）、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波
 レベル2の地震・津波 発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波

想定対象地震

区分	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震	相模トラフ沿いで発生する地震
レベル1の地震・津波	東海地震 東海・東南海地震（※） 東海・東南海・南海地震 （マグニチュード8.0～8.7）	大正型関東地震 （マグニチュード8.0程度）
レベル2の地震・津波	南海トラフ巨大地震 （マグニチュード9程度）	元禄型関東地震 （マグニチュード8.2程度）

※国において駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震・津波のモデルである2003年中央防災会議モデルの見直しが進められていることを踏まえ、レベル1の地震は南海トラフ巨大地震モデル（2012年内閣府）の基本ケースにより、レベル1の津波は2003年中央防災会議モデルにより検討した。なお、新モデルが発表された場合は、内容を確認の上、必要に応じて被害想定の見直しなどの対応を講じる。

【参考：第3次地震被害想定の対象地震】

東海地震（マグニチュード8）	神奈川県西部の地震（マグニチュード7）
----------------	---------------------

想定前提条件等

区分	前提条件等
建物数	約142万棟（うち住宅約118万棟）
人口	約376.5万人（平成22年国勢調査）
想定シーン	「冬・深夜」、「夏・昼」、「冬・夕方」
風速	平均風速よりやや強い風（5m/秒）
地震予知	駿河・南海トラフ沿いで発生する地震については、「予知なし」・「予知あり」
地盤モデル	ボーリングデータ等を活用し、精緻化
地形モデル	2級河川の測量成果等を活用し、精緻化
堤防データ	施設台帳等を活用し、精緻化
想定手法	国の想定手法等最新の科学的知見を採用
建物被害・人的被害	市町村単位で推計
津波避難行動	早期避難率の相違を考慮 津波避難ビルの活用を考慮

駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震

(1) レベル1の地震・津波

地震動 … 県中部～西部で震度7～6強の地域が増加
 震度7の地域 347km²（3次想定 131km²）
 震度6強の地域 2,055km²（3次想定 1,459km²）
 津波 … 駿河湾沿岸で浸水深2m以上の地域が増加
 浸水深1cm以上 28.6km²（3次想定 37.9km²）
 浸水深2m以上 9.0km²（3次想定 6.2km²）
 建物被害 … 県中部～西部を中心に被害が発生
 全壊・焼失棟数 約26万棟（3次想定 大破約19万棟）
 うち地震動・液状化 約17万棟（3次想定 大破約13万棟）
 *冬・夕、地震予知なしの場合
 人的被害 … 駿河湾沿岸で津波による死者数が大幅に増加
 死者数 約16,000人（3次想定 5,851人）
 うち津波 約9,000人（3次想定 227人）
 *冬・深夜、早期避難率低、地震予知なしの場合

(2) レベル2の地震・津波

地震動 … 基本、陸側、東側のケースにより震度分布が変動
 震度7の地域 347～737km²
 震度6強の地域 1,284～2,055km²
 *基本ケース、陸側ケース、東側ケース
 津波 … レベル1の津波の約5倍、県土の約2%が浸水
 浸水深1cm以上 158.0km²（国想定 150.5km²）
 浸水深2m以上 68.9km²（国想定 66.5km²）
 *津波ケース①
 建物被害 … 最悪の場合、県内建物の約2割が全壊・焼失
 全壊・焼失棟数 約30万棟（国想定 約32万棟）
 うち地震動・液状化 約19万棟（国想定 約21万棟）
 *東側ケース、冬・夕、予知なしの場合（国想定は基本ケース）
 人的被害 … 津波到達時間が早く、津波による被害が甚大
 死者数 約105,000人（国想定 約109,000人）
 うち津波 約96,000人（国想定 約95,000人）
 *陸側ケース、冬・深夜、早期避難率低、予知なしの場合

相模トラフ沿いで発生する地震

(1) レベル1の地震・津波

地震動 … 対象地震の変更により震度7～6強の地域が増加
 震度7の地域 42km²（3次想定 0.3km²）
 震度6強の地域 345km²（3次想定 15km²）
 津波 … 伊豆半島東海岸を中心に浸水域が発生
 浸水深1cm以上 7.3km²
 浸水深2m以上 1.2km²
 建物被害 … 県東部を中心に被害が発生
 全壊・焼失棟数 約1.4万棟（3次想定 大破約1.0万棟）
 うち地震動・液状化 約1.1万棟（3次想定 大破約0.5万棟）
 *冬・夕の場合
 人的被害 … 津波によるものを中心に人的被害が増加
 死者数 約3,000人（3次想定 264人）
 うち津波 約2,900人（3次想定 ー人）
 *冬・深夜、早期避難率低の場合

(2) レベル2の地震・津波

地震動 … レベル1の地震より震度7～6強の地域が増加
 震度7の地域 109km²
 震度6強の地域 453km²
 津波 … レベル1の津波より浸水面積が増加
 浸水深1cm以上 22.3km²
 浸水深2m以上 4.7km²
 建物被害 … 地震動によるものを中心に被害が拡大
 全壊・焼失棟数 約2.7万棟
 うち地震動・液状化 約2.0万棟
 *冬・夕の場合
 人的被害 … 津波によるものを中心に被害が拡大
 死者数 約6,000人
 うち津波 約5,700人
 *冬・深夜、早期避難率低の場合

防災対策の効果

建物の耐震化の促進

現状 約80% ⇒ 90%
 死者 約5,500人 ⇒ 約3,200人
 *南海トラフ巨大地震：基本ケース（冬・深夜）

家具等の転倒・落下防止

現状 約70% ⇒ 100%
 死者 約700人 ⇒ 約300人
 *南海トラフ巨大地震：基本ケース（冬・深夜）

津波避難の迅速化・津波避難ビルの活用

早期避難率低・ビル未活用
 ⇒ 全員早期避難・ビル活用
 死者 約95,000人 ⇒ 約48,000人
 *南海トラフ巨大地震：基本ケース（冬・深夜）

地震予知

予知なし ⇒ 予知あり
 死者 約102,000人 ⇒ 約13,000人
 *南海トラフ巨大地震：基本ケース（冬・深夜）
 死者 約105,000人 ⇒ 約14,000人
 *南海トラフ巨大地震：陸側ケース（冬・深夜）

:*5! 2 ½ Ó n d D7 :*



909050

909050

5! 2 ½ Ó

5! 2 ½ Ó

d D7 Bè ± ĪBú:«...:Š...:Ä:€

Ó! ,	" "	
-Ī Ó	:•	:Š
• ũ Ó ™	:ˆ	:ˆ
• ũ Ó-Ī™	:Ž	:‰
• ũ Ó °™	:Ž	:•
#â!° Ó	:•	:œ
-< W Ó	:œ	:œ
Š¹ Ó	:•	:œ
î è R Ó	:ˆ	:•
/Ú Ó	:ˆ	:•
(!°!	:œ	:ˆ
~ d Ó	:•	:ˆ
5R Ó 6Á!™	:Ž	:œ
5R Ó á Ó™	:Ž	:ˆ
• ũ Ó	:Š	:Š
' d Ó	:•	:ˆ
Ī/: Ó	:Ž	:œ
-Ī Ī/:!	:Ž	:œ
ŭ R!	:•	:œ
° Ī/:!	:Ž	:œ
!° Ó	:•	:ˆ
! d!	:ˆ	:Š
ò Ī/:!	:Š	:Š
Ī ò Ó	:Š	:‰
2 • Ó	:‰	:‰

d D7 Bè ± ĪBú:«...:Š...:Ä:€

Ó! ,	" "	
2 • Ó	:Ž	:œ
Ī ò Ó	:Ž	:ˆ
ò Ī/:!	:ˆ	:Š
! d!	:ˆ	:Š
!° Ó	:œ	:Š
° Ī/:!	:ˆ	:‰
ŭ R!	:‰	:‰
-Ī Ī/:!	:‰	:‰
Ī/: Ó	:‰	:‰
' d Ó	:ˆ	:‰
• ũ Ó	:‰	:‰
5R Ó á Ó™	:‰	:‰
5R Ó 6Á!™	:‰	:‰
~ d Ó	:‰	:‰
(!°!	:‰	:‰
/Ú Ó	:Š	:‰
î è R Ó	:Š	:‰
Š¹ Ó	:‰	:‰
-< W Ó	:‰	:‰
#â!° Ó	:‰	:ˆ
• ũ Ó °™	:‰	:‰
• ũ Ó-Ī™	:‰	:ˆ
• ũ Ó ™	:ˆ	:ˆ
-Ī Ó	:‰	:ˆ

909050

9 0 P 050

5! 2 ½ Ó 9æ nÄ \$ o ,

5! 2 ½ Ó 9æ 1½ ÷ \$ o ,

5! 2 ½ Ó

d D7 Bè ± ĪBú:«...:Š...:Ä:€

Ó! ,	" "	
2 • Ó	:•	:•
Ī ò Ó	:•	:œ
ò Ī/:!	:•	:ˆ
! d!	:•	:œ
!° Ó	:ˆ	:œ
° Ī/:!	:•	:ˆ
ŭ R!	:ˆ	:Š
-Ī Ī/:!	:Š	:‰
Ī/: Ó	:Š	:‰
' d Ó	:œ	:‰
• ũ Ó	:ˆ	:‰
5R Ó á Ó™	:ˆ	:‰
5R Ó 6Á!™	:œ	:ˆ
~ d Ó	:ˆ	:‰
(!°!	:ˆ	:Š
/Ú Ó	:œ	:ˆ
î è R Ó	:•	:ˆ
Š¹ Ó	:ˆ	:ˆ
-< W Ó	:ˆ	:Š
#â!° Ó	:‰	:‰
• ũ Ó °™	:Š	:Š
• ũ Ó-Ī™	:Š	:‰
• ũ Ó ™	:ˆ	:ˆ
-Ī Ó	:ˆ	:‰

5! 2 ½ Ó 9æ ÷ \$ o ,

d D7 9æ \$ o ,

Bè ± ĪBú:«...:Š...:Ä:€

Ó! ,	" "		Ó! ,	" "	
-Ī Ó	:œ	:œ	5R Ó á Ó™	:ˆ	:•
• ũ Ó ™	:ˆ	:ˆ	• ũ Ó	:•	:œ
• ũ Ó-Ī™	:ˆ	:Š	' d Ó	:ˆ	:Ž
• ũ Ó °™	:œ	:Š	Ī/: Ó	:ˆ	:•
#â!° Ó	:‰	:ˆ	-Ī Ī/:!	:œ	:•
-< W Ó	:ˆ	:•	ŭ R!	:ˆ	:‰
Š¹ Ó	:Š	:ˆ	° Ī/:!	:‰	:ˆ
î è R Ó	:ˆ	:‰	!° Ó	:Š	:ˆ
/Ú Ó	:ˆ	:ˆ	! d!	:‰	:•
(!°!	:•	:Ž	ò Ī/:!	:Š	:•
~ d Ó	:ˆ	:•	Ī ò Ó	:•	:œ
5R Ó 6Á!™	:‰	:•	2 • Ó	:œ	:Š

第4次地震被害想定（第1次報告）のポイント② ～被害・対応シナリオ～

— 最大クラスの場合を中心に —

（目的） 巨大な地震が発生した場合の県内における被害やそれに対する対応について時系列形式で整理することにより、災害対策を行う上で重要な視点やタイミング、及び課題を明らかにし、地震・津波対策の基礎資料として活用する。

①全体シナリオ

②自然現象、建築物被害、火災等のシナリオ

地震予知 ④地震予知状況下を実施する地震防災応急対策シナリオ

③県災害対策本部のシナリオ

⑤ライフラインのシナリオ

⑥避難対応シナリオ

⑦救出救助・医療救護対応シナリオ

⑧遺体の収容・身元確認・安置・埋火葬の対応シナリオ

⑨住宅対応シナリオ

⑩広域受援シナリオ

⑪交通・緊急物資確保対応シナリオ

⑫し尿・ごみ・がれき対応シナリオ

⑬経済影響シナリオ

⑭県民シナリオ

噴火発生 ⑮連続災害としての富士山火山災害対応シナリオ

事故発生 ⑯複合災害としての原子力災害対応シナリオ

【新たな津波被害想定】

- ・ 最大で約 11m の津波が押し寄せる。
（最大クラスの場合は津波高がさらに高くなる）
- ・ 浸水域が大幅に増える。
- ・ 津波到達時間は非常に早い可能性がある。

災害対応拠点施設が甚大な被害を受ける可能性
・ 連絡の取れない拠点に県職員を派遣

津波浸水範囲の拡大により初動対応等がより困難
・ 病院や避難所等への供給を確保

津波被害の拡大に伴い、避難所避難者がより多く発生
・ 自主防組織を中心に避難誘導等を実施

津波被害を受けた地域では、救出活動が困難な可能性
・ 警察、消防、自衛隊等による救出活動

大規模な遺体安置施設が必要となる可能性
・ 使用可能な施設を順次開設

市街地の湛水、ライフラインの復旧困難
・ 仮設住宅等の応急住宅対策を実施

被害把握が困難な地域の発生
・ 被害を推定して支援要請し、全国に発信

沿岸部を中心に多くの区間で不通
・ 航空機や船舶等により緊急輸送を実施

下水処理場等の被害がより多くなる可能性
・ 仮設トイレの設置、バキュームカー等の支援要請

津波による直接的被害が増大
・ 給付金の交付、雇用の維持確保

津波による住宅の被害、避難所の不足
・ 避難先等への備蓄

【連続災害対応・複合災害対応】

- ・ 地震災害による制約（情報伝達の遅れ、道路被害や車両確保困難による避難実施の遅れ、避難所等の不足、移動や輸送支障による応援の遅れや物資不足の発生、インフラやライフラインの復旧の遅れ、中長期にわたる立ち入り禁止 等）

【超広域災害】

- ・ 県内では震度 7 の地域がより多く発生する。
- ・ 甚大な被害は東海地方～九州地方に及び、全国からの応援の不足や分散が発生する可能性がある。
- ・ 進出経路途絶等による遅延の恐れがある。

十分な被害情報が入らない可能性が増大
・ ヘリによる重点的な情報収集

応援要員や資機材不足し、復旧に要する期間が長期化
・ 同業者協会等の応援を受ける

応急活動による支援の手が行き届かない地域の発生
・ 自主防組織が市町に協力して、避難所を運営

被災地外からの応援が分散する可能性
・ 近隣住民が中心となって、救出活動を実施

火葬場の手配等が進まず安置期間が長期化する可能性
・ 広域火葬等の支援、業者等への要請を行う

応急仮設住宅等の必要戸数の増大
・ 応急仮設住宅や災害公営住宅を確保

応援要員や資機材の制約から復旧までに長期間の受援
・ 応援職員を市町のニーズに即してマッチング

応援不足等により道路啓開が遅れ、物資等が不足
・ 緊急輸送ルート確保に努め、輸送分担等を調整

がれきの最終処分等が遅延する恐れ
・ 県外での広域処理や県への事務委任

輸送ルート、サプライチェーンの復旧の長期化
・ 事業の場の確保や資金の貸付等産業基盤の再建支援

ガソリン等の不足により、物流等が困難な地域の発生
・ 家庭内等の備蓄強化（飲料水 3日→7日）

ハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせ、想定される被害をできる限り軽減すること、
 を目指します。

なお、県では「内陸フロンティア」を拓く取組の中で、「事前の復興」の考えに立った施策を進めている。

平成25年度から平成34年度までの10

各アクションに具体的な取組及び達成すべきを設定

の観点から、県主体のアクションはもとより、県民、事業所、市町等も盛り込む

基本理念：減災(ミティゲーション) <151>

I 地震・津波から命を守る <122>

- 1 建築物等の耐震化を進めます <18>
- 2 命を守るための施設等を整備します <49>
- 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します <16>
- 4 医療救護体制を強化します <3>
- 5 災害時の災害情報伝達体制を強化します <4>
- 6 複合災害・連続災害対策を強化します <10>
- 7 地域の防災力を強化します <22>

II 被災後の県民生活を守る <20>

- 8 避難生活の支援体制を充実します <15>
- 9 緊急物資等を確保します <5>

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる <9>

- 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します <1>
- 11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます <8>

防潮堤等津波防御施設の整備を進め、計画期間の10 で、レベル1の津波による人的被害を させることを目指します。

			(%)	()
19	レベル1津波に対する津波対策施設(海岸)の整備	レベル1津波に対する整備が必要な津波対策施設(117.1km)の整備率	60	34
20	レベル1津波に対する津波対策施設(河川)の整備	レベル1津波に対する整備が必要な河川(67河川)の整備率	55	34
21	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設(628基)の整備率(水門・陸閘の自動化・遠隔化等)	80	34
22	海岸堤防の耐震化	耐震化が必要な海岸堤防(116.3km)の整備率	60	34
23	河川堤防の耐震化	耐震化が必要な河川堤防(6河川)の整備率	65	34
24	海岸堤防の粘り強い構造への改良	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤防(158.8km)の整備率	50	34
25	河川堤防の粘り強い構造への改良	粘り強い構造への改良が必要な河川堤防(30河川)の整備率	35	34
26	津波対策水門等の耐震化	耐震化が必要な津波対策水門(河川17水門、海岸12水門)の整備率	100	34
27	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	粘り強い構造への改良が必要な防波堤(9.9km)の整備率	90	34
28	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	耐震化が必要な緊急輸送岸壁(35バース)の整備率	30	34
29	沿岸域の地形等を踏まえ更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	静岡モデル整備に向けた沿岸市町(21市町)における検討会の設置率	100	25

津波浸水域にいる全員が、 を取ることを目指します。

31	市町津波避難計画策定の促進	市町の津波避難計画の策定(沿岸21市町)	100	27
32	新たなハザードマップの整備の促進	想定に即した住民配布用ハザードマップの整備率(35市町)	100	27
33	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100	34
34	津波避難訓練の充実・強化(市町)	市町津波避難訓練の実施率(沿岸21市町)	100	34 維持
35	津波避難訓練の充実・強化(自主防災組織)	津波浸水域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100	34

津波避難場所の することを目指します。

			(%)	()
40	津波避難施設空白地域の解消	津波避難施設の要避難者カバー率	100	34
41	津波避難対策の促進(津波避難施設の整備)	都市防災総合推進事業で計画されている津波避難施設(94箇所)の整備率	100	28
42	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消(津波避難施設の整備)	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア(163ha)の解消率	100	34
43 45	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(水門・急傾斜)	既存耐震水門(6水門)、急傾斜地崩壊防止施設(9箇所)への避難用階段の設置率	100	26
44	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(海岸堤防)	既存海岸堤防(22箇所)への避難用階段及び避難誘導看板の設置率	100	25

広域支援の円滑な受け入れ体制の整備、地域の防災力の向上、災害時要援護者の支援体制の整備、緊急物資等の確保、住宅の耐震化等

1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	90	27
14	県管理橋梁の耐震対策	重要路線等にある橋梁(約570橋)の耐震化率	100	34
60	緊急輸送路の整備(県管理道路)	緊急輸送路である県管理道路の整備延長(13.3km)に対する整備率	80	34
62	緊急輸送路の要対策箇所の整備(県管理道路)	緊急輸送路上の要対策箇所(187箇所)の整備率	85	34
80	高次支援機能の強化	富士山静岡空港隣地への基幹的広域防災拠点の設置推進	100	29
102	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災に関する知事認証取得者(毎年600人)	100	34 維持
133	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所運営マニュアル」の策定(全35市町)	100	29
138 139	県民の緊急物資備蓄の促進(食料・水)	7日以上の食料・飲料水を備蓄している県民の割合	100	34

原子力災害が複合した場合、富士山噴火が連続した場合の避難計画の策定及び訓練の実施等

91	原子力災害時の現地本部体制の確立	オフサイトセンター移転整備	100	27
94	原子力災害時の避難体制の確立	原子力防災資機材(放射線測定器、防護服等)の整備	100	27
95	緊急時モニタリング体制の強化	環境放射線監視センターの整備及び要員の確保	100	28
97	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	広域避難県計画の策定	100	25

注) < >内は、アクション数 ※県は、必要に応じて対策の手法や目標を見直し

